

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

成田国際空港株式会社（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	A A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A A +

■ 格付事由

- 国が全額出資する特殊会社であり、成田国際空港（成田）の滑走路、旅客ターミナルなどの管理・運営主体。国際拠点空港である成田は、日本経済を支える極めて重要な社会インフラとして機能している。成田の機能を強化し中長期的に拡大が見込まれる首都圏の航空需要を取り込むことが国の重要政策に位置付けられており、滑走路の延伸・新設にかかる事業が進められている。また、成田の将来構想を検討する有識者会議は、集約型ワンターミナルと新貨物地区の整備を柱とする新たな空港機能の強化策をとりまとめた。これら機能強化策は滑走路の整備完了後、30 年代にかけて事業を本格化させる方針であり、成田の国際競争力を高める取り組みは長期にわたり進められる予定である。
- 格付は成田の政策的重要性に裏打ちされた国の明確な支援姿勢を強く反映するとともに、一定の財務健全性が維持されている点も考慮している。滑走路整備事業の着実な推進を目的として、政府は資金調達における支援を行っており、25/3 期には事業費の増加を踏まえ財政投融资を追加で措置した。今後も国は空港運営に支障が生じないよう、当社に対して有形無形の支援を行う蓋然性は高いと JCR はみている。新たな空港機能強化策の実施においては、事業費は巨額に上り大規模な先行投資が想定されており、国の財政的な関与が一段と強まるかが注目点となろう。
- 韓国を中心としたアジア諸国のインバウンドの増加を背景に、25/3 期の外国人旅客は過去最高を記録した。世界的なインフレの影響などからアウトバウンドが低迷しているものの、足元で中国人旅客の戻りが鮮明になっていることも踏まえれば、当面も航空旅客数の回復が持続するとみられる。地上業務員の人手不足や航空燃料の供給不足といった課題が残る中、拡大する国際線旅客便の需要を漏れなく取り込んでいくことができるか、また、米国の関税政策による貨物輸送需要の変化と国際線貨物便への影響をフォローしていく。
- 25/3 期上半期の営業収益は上半期として過去最高となったが、営業利益はコロナ禍前の水準を回復できていない。空港運営事業において、エネルギー価格の高騰などから赤字が続いていることが要因である。一方、リテール事業の利益は前年同期比 7 割増となった。インバウンドの増加により、物販・飲食店の売上高が好調に推移している。リテール事業では当面も増益基調を維持するとみられ、空港運営事業の赤字を十分に吸収することで、一定の利益を確保することは可能と考えられる。24 年 9 月末の連結自己資本比率は 20.5% と前年同月末から改善したが、25/3 期に財政投融资 1,500 億円強が追加措置されたため、財務構成は再び悪化する見通し。もっとも、これは国が滑走路整備事業の政策性に鑑みて、事業費の財源を低利で措置したものである。民間からの資金調達と比べ金利負担が大きく抑制されるうえ、返済開始までの期間が長期にわたることから財務の安定に寄与すると JCR はみている。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

■ 格付対象

発行体：成田国際空港株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 18 回社債（一般担保付）	160 億円	2015 年 10 月 30 日	2025 年 10 月 30 日	0.556%	AA+
第 19 回社債（一般担保付）	200 億円	2016 年 2 月 18 日	2026 年 2 月 18 日	0.275%	AA+
第 20 回社債（一般担保付）	50 億円	2016 年 8 月 23 日	2026 年 8 月 21 日	0.105%	AA+
第 21 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 8 月 23 日	2036 年 8 月 22 日	0.427%	AA+
第 22 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 12 月 16 日	2026 年 12 月 16 日	0.230%	AA+
第 23 回社債（一般担保付）	100 億円	2016 年 12 月 16 日	2036 年 12 月 16 日	0.677%	AA+
第 24 回社債（一般担保付）	100 億円	2017 年 12 月 18 日	2027 年 12 月 17 日	0.250%	AA+
第 25 回社債（一般担保付）	50 億円	2017 年 12 月 18 日	2037 年 12 月 18 日	0.671%	AA+
第 26 回社債（一般担保付）	130 億円	2018 年 3 月 12 日	2028 年 3 月 10 日	0.250%	AA+
第 27 回社債（一般担保付）	50 億円	2018 年 3 月 12 日	2038 年 3 月 12 日	0.657%	AA+
第 29 回社債（一般担保付）	100 億円	2018 年 10 月 22 日	2028 年 10 月 20 日	0.319%	AA+
第 30 回社債（一般担保付）	50 億円	2018 年 10 月 22 日	2038 年 10 月 22 日	0.770%	AA+
第 32 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 1 月 29 日	2029 年 1 月 29 日	0.220%	AA+
第 33 回社債（一般担保付）	50 億円	2019 年 1 月 29 日	2039 年 1 月 28 日	0.599%	AA+
第 34 回社債（一般担保付）	100 億円	2019 年 9 月 19 日	2029 年 9 月 19 日	0.080%	AA+
第 35 回社債（一般担保付）	50 億円	2019 年 9 月 19 日	2039 年 9 月 16 日	0.270%	AA+
第 36 回社債（一般担保付）	100 億円	2020 年 1 月 29 日	2030 年 1 月 29 日	0.200%	AA+
第 37 回社債（一般担保付）	50 億円	2020 年 1 月 29 日	2040 年 1 月 27 日	0.424%	AA+
第 38 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2030 年 10 月 28 日	0.195%	AA+
第 39 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2035 年 10 月 26 日	0.409%	AA+
第 40 回社債（一般担保付）	50 億円	2020 年 10 月 28 日	2038 年 10 月 28 日	0.529%	AA+
第 41 回社債（一般担保付）	150 億円	2020 年 10 月 28 日	2040 年 10 月 26 日	0.575%	AA+
第 43 回社債（一般担保付）	150 億円	2021 年 9 月 16 日	2026 年 9 月 16 日	0.050%	AA+
第 44 回社債（一般担保付）	100 億円	2021 年 9 月 16 日	2031 年 9 月 16 日	0.185%	AA+
第 45 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 10 日	2027 年 2 月 10 日	0.090%	AA+
第 46 回社債（一般担保付）	100 億円	2022 年 2 月 10 日	2032 年 2 月 10 日	0.304%	AA+
第 47 回社債（一般担保付）	60 億円	2022 年 2 月 10 日	2041 年 2 月 8 日	0.687%	AA+
第 48 回社債（一般担保付）	170 億円	2022 年 8 月 10 日	2025 年 8 月 8 日	0.190%	AA+
第 49 回社債（一般担保付）	130 億円	2022 年 8 月 10 日	2027 年 8 月 10 日	0.261%	AA+
第 50 回社債（一般担保付）	87 億円	2022 年 8 月 10 日	2032 年 8 月 10 日	0.500%	AA+
第 51 回社債（一般担保付）	73 億円	2022 年 8 月 10 日	2039 年 8 月 10 日	0.978%	AA+
第 53 回社債（一般担保付）	230 億円	2023 年 2 月 2 日	2028 年 2 月 2 日	0.504%	AA+
第 54 回社債（一般担保付）	67 億円	2023 年 2 月 2 日	2033 年 2 月 2 日	0.900%	AA+
第 55 回社債（一般担保付）	89 億円	2023 年 2 月 2 日	2040 年 2 月 2 日	1.500%	AA+
第 56 回社債（一般担保付）	330 億円	2023 年 9 月 21 日	2028 年 9 月 21 日	0.459%	AA+
第 57 回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	170 億円	2023 年 9 月 21 日	2033 年 9 月 21 日	0.843%	AA+
第 58 回社債（一般担保付）	200 億円	2025 年 1 月 27 日	2030 年 1 月 25 日	1.021%	AA+
第 59 回社債（一般担保付）	100 億円	2025 年 1 月 27 日	2035 年 1 月 26 日	1.371%	AA+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 5 月 8 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020 年 5 月 29 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 成田国際空港株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル